

# 保育所へらすな・増やせ!

子どもの健やかな成長と保護者の願い実現へ国会で奮闘



たつみ議員は大阪で広がる公立保育所・幼稚園の集約・統廃合問題で保護者・保育関係者の運動と連携し、奮闘しています。

八尾市では、26ある公立保育所、幼稚園を5つの「認定こども園」(幼保一体化施設)に集約し、騒音や墜落事故が心配される自衛隊駐屯地の真横に建設する計画があります。阪南市でも公立保育所3カ所と幼稚園4カ所を一つに統廃合し、630人を詰め込む計画が撤回に追い込まれました。

たつみ議員は、市民の声を無視して集約化をすすめる総務省の計画を批判。「教育上適切で、通園の際安全な環境」を求める設置基準や、子ども

も子育て支援法の「子どもの最善の利益」にも逆行するとして、公立保育所に対する建設、運営費補助等の復活を求めました。

## 保護者の声



大芝 佑希さん (八尾市在住)

国会中継を観てこんなにドキドキしたことはありません。たつみ議員の追及で、身のまわりで起きている悪政の根源は国の政策が悪いからだということが明らかになりました。

# 原発コストの電気料金への上乗せに反対

## 原発ゼロ、再生可能エネルギー普及へ方針転換迫る

たつみ議員は、賠償費用の不足分2・4兆円を40年にわたって消費者から徴収しようとする政府方針を「不当請求であり国民の納得は得られない」と批判。参考人からも、「原発コストは安くない」といった声が相次ぎました。

たつみ議員は、東電、東芝が日本企業のなかで史上1、2位の赤字決算となり、「原発ビジネス」が日本経済の重荷になっていると指摘し、「原発に固執することは日本経済にとって大きなリスクであり、福島復興、日本経済のためにも原発とは決別すべきだ」と訴えました。



4月18日、福島原発視察



11月4日 日韓議員連盟韓国訪問



1月19日 大阪総がかり行動でデモの先頭に



2月23日 「朝まで生テレビ」に出演



6月22日 新名神建設事故現場を視察

発言カウンター (委員会等での発言回数)

159 ※4年間の合計

願い届けて 論戦 ハイライト

## リニアへの3兆円投入を批判

リニア中央新幹線への公的資金3兆円投入について、償還の確実性も検証しないずさんな計画であり、JR東海への利益供与だと追及し、建設認可の撤回を強く要求。

## なくせ官製ワーキングプア・正規公務員拡充を

公務職場で増えている非正規雇用について、大阪市の生活保護行政の実態を取り上げ、「正規職員を拡充して『住民の福祉増進』という自治体本来の役割を担える公務職場をつくるべきだ」と要求。

## TPPの危険性を厳しく指摘

「民泊新法」を例に、TPPによって外国法人に対して安全・衛生規制ができなくなり、また外国法人の課税逃れを助長すると追及。政府が何度でも答弁不能に陥る。



## コンビニ本部に法規制を

コンビニ本部が強い立場を利用して、加盟店オーナーに過剰な販売ノルマや24時間営業、オーナーに不利なコンビニ特有の会計方式を押し付けているとして、法律による規制が必要だと主張。経産大臣は、下請け叩きの行為への対応や実態把握が必要と答弁。

## 安全神話ふりまく放射線出前授業は中止を

堺市で行われた放射線出前授業が、放射線の人体への影響を極端に少なく伝える不適切な内容だった問題を指摘。代表理事が原発再稼働を求める提言に名を連ねていたことを示し、受託団体の中立性に問題があることを暴いた。

## 住吉市民病院統廃合問題・医療空白おこすなど迫る

大阪維新が「二重行政の解消」の名のもとに進めた統廃合計画が破たん。「審議会や市民が懸念した通りの事態に陥っている。計画に同意した責任をどう考えるのか」と厚労大臣を追及し、廃止の延期も含めた対策を要求。

## 東芝危機は原発推進した政府も責任

東芝の原発事業による巨額の損失の大本には、原子力メーカーと一体で原発を推進してきた政府も責任があると政府資料に基づき追及。

## 儲かる企業のみ優遇する企業立地促進法改正を批判

一部の企業に税制優遇や優良農地転用を認め、自治体に条例改廃や公共データ提供を提案できる「地域版特区」制度と批判。

## スナックへの不当摘発やめよ。風営法の見直し迫る

談笑やお酌をただけでスナック経営者が逮捕される事例を告発し、実態に合わない風俗営業法の見直しを迫った。経産大臣は、「時代に適合しなくなった規制があれば、見直していくことが必要」と明言。

## 違法な「民泊」を合法化する民泊新法に反対

宿泊者や周辺住民の安心安全を守る旅館業法上の最低限の基準を満たさない「住宅」での宿泊業を認める「民泊」を取り締まりもせず合法化する民泊新法の問題点を指摘。



日本中小ホテル旅館協同組合と懇談